



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 旭松食品株式会社

コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 博隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 足立 恵

TEL 06-6306-4121

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,537	△33.6	△0	—	10	△75.9	844	—
23年3月期第1四半期	3,822	△8.4	40	—	45	—	10	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 846百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △25百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	92.16	—
23年3月期第1四半期	1.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	11,836	8,063	67.9
23年3月期	12,017	7,262	60.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 8,034百万円 23年3月期 7,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△31.5	△100	—	△100	—	650	—	70.95
通期	10,500	△31.0	200	△60.6	200	△61.1	900	—	98.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	9,382,943 株	23年3月期	9,382,943 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	222,232 株	23年3月期	222,057 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	9,160,798 株	23年3月期1Q	9,163,189 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による直接的な被害はもとより、原子力災害、サプライチェーンの復興の遅れ、電力供給の制約など様々な面でマイナスの影響を受けました。また、原油価格や穀物価格の高騰、デフレの影響、雇用情勢の悪化などにより、先行きに不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、大震災直後の一時的な買いだめや、その後の自粛ムードによる買い控え、包装材料などの入荷不足による商品の供給不足、さらには原材料の高騰によるコスト上昇などを販売価格に転嫁出来ない状況が続き、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは前連結会計年度末をもって収益環境が厳しい納豆事業から撤退し、収益構造の改善を図ってまいりました。なお、凍豆腐や加工食品などの主力事業に関しては東日本大震災による直接的な被害は免れたものの、包装材料などの入荷は不安定であり、仕入価格も上昇の傾向にあることから業績面では厳しい状況となりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は納豆事業撤退の影響が大きく25億3千7百万円（前年同四半期比33.6%減）となりました。食料品事業セグメントの内訳としては、凍豆腐では、大震災直後に出荷が伸びた分、当第1四半期連結累計期間に反動があり、売上高は9億3千9百万円（前年同四半期比7.1%減）と減少いたしました。加工食品においては、一部出荷制限を行ったアイテムがありましたものの安定供給に努めました結果、売上高は11億9千7百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

利益面では、事業構造改善による売上原価の低減を図りましたが、大豆等の原材料の市場価格は上昇傾向であり、固定費についても、なお一部構造改善に伴う費用計上もあり、営業損失0百万円（前年同四半期は4千万円の利益）、経常利益1千万円（前年同四半期は4千5百万円の利益）となりました。また、当第1四半期連結累計期間には納豆事業の営業権及び商標権の売却益を特別利益として計上いたしました結果、四半期純利益は8億4千4百万円（前年同四半期は1千万円の利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ1億8千1百万円減少し、118億3千6百万円（前連結会計年度末比1.5%減）となりました。総資産の減少の主な要因は、営業権及び商標権の売却、有形固定資産の売却により現金及び預金が18億6千万円増加したものの、受取手形及び売掛金の減少11億6千1百万円や流動資産及び固定資産を合わせた繰延税金資産の減少3億9千1百万円があったことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ9億8千1百万円減少し、37億7千3百万円（前連結会計年度末比20.6%減）となりました。負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2億3千2百万円、未払金の減少1億9千5百万円、短期・長期を合わせた借入金の返済3億5千2百万円、希望退職者への割増退職金の支給などによる退職給付引当金の減少2億4千4百万円があったことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億円増加し、80億6千3百万円となりました。これは、当第1四半期純利益を8億4千4百万円計上したことなどによるものです。以上により自己資本比率は前連結会計年度末に比べ7.7ポイント増加し67.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績は概ね計画通りに推移しており、現時点においては平成23年5月13日に公表いたしました平成24年3月期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478,988	3,339,572
受取手形及び売掛金	3,092,852	1,930,921
たな卸資産	866,317	1,045,078
繰延税金資産	299,785	10,368
その他	214,871	135,834
貸倒引当金	△1,673	△1,573
流動資産合計	5,951,142	6,460,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,638,793	6,944,806
減価償却累計額	△5,644,920	△5,201,627
建物及び構築物(純額)	1,993,873	1,743,178
機械装置及び運搬具	11,295,943	8,592,149
減価償却累計額	△10,180,148	△7,601,094
機械装置及び運搬具(純額)	1,115,795	991,055
土地	1,958,494	1,781,439
リース資産	176,122	145,272
減価償却累計額	△138,170	△112,379
リース資産(純額)	37,952	32,893
建設仮勘定	900	4,689
その他	460,791	433,474
減価償却累計額	△394,256	△368,655
その他(純額)	66,534	64,818
有形固定資産合計	5,173,550	4,618,074
無形固定資産		
投資その他の資産	292,734	276,379
投資有価証券	387,176	379,885
長期貸付金	17,885	15,666
繰延税金資産	102,283	—
その他	94,321	87,529
貸倒引当金	△1,513	△1,513
投資その他の資産合計	600,152	481,568
固定資産合計	6,066,437	5,376,022
資産合計	12,017,580	11,836,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,197,078	964,635
短期借入金	816,411	590,854
リース債務	18,924	17,067
未払金	903,356	708,145
未払法人税等	33,237	3,071
賞与引当金	150,324	22,343
設備関係支払手形	13,971	19,978
その他	327,997	373,637
流動負債合計	3,461,300	2,699,733
固定負債		
長期借入金	285,730	158,500
リース債務	21,640	18,040
繰延税金負債	—	168,387
退職給付引当金	909,987	665,426
資産除去債務	61,794	51,480
その他	14,468	11,649
固定負債合計	1,293,620	1,073,482
負債合計	4,754,921	3,773,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	4,044,010	4,842,434
自己株式	△126,184	△126,224
株主資本合計	7,168,093	7,966,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,554	82,314
為替換算調整勘定	△22,115	△13,839
その他の包括利益累計額合計	65,438	68,475
少数株主持分	29,126	28,055
純資産合計	7,262,658	8,063,007
負債純資産合計	12,017,580	11,836,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,822,614	2,537,710
売上原価	2,894,675	1,883,828
売上総利益	927,938	653,881
販売費及び一般管理費	887,232	654,557
営業利益又は営業損失(△)	40,706	△675
営業外収益		
受取利息	174	245
受取配当金	2,946	3,940
受取賃貸料	611	42,246
受取保険金	1,780	315
受取技術料	236	5,285
為替差益	190	712
雑収入	8,069	6,236
営業外収益合計	14,007	58,981
営業外費用		
支払利息	9,250	4,243
賃貸収入原価	121	43,164
雑損失	199	—
営業外費用合計	9,571	47,407
経常利益	45,143	10,898
特別利益		
固定資産売却益	573	5,803
投資有価証券売却益	31,296	—
貸倒引当金戻入額	100	—
営業権及び商標権の売却益	—	1,400,000
資産除去債務履行差額	—	9,926
特別利益合計	31,969	1,415,730
特別損失		
固定資産除却損	1,782	5,412
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	4,728	—
関係会社出資金売却損	—	16,107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,198	—
特別損失合計	55,708	21,520
税金等調整前四半期純利益	21,404	1,405,108
法人税、住民税及び事業税	4,878	△306
法人税等調整額	6,235	563,177
法人税等合計	11,113	562,870
少数株主損益調整前四半期純利益	10,290	842,237
少数株主損失(△)	△447	△1,990
四半期純利益	10,737	844,227

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,290	842,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,275	△5,239
繰延ヘッジ損益	△4,629	—
為替換算調整勘定	1,798	9,194
その他の包括利益合計	△36,106	3,955
四半期包括利益	△25,816	846,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,549	847,263
少数株主に係る四半期包括利益	△267	△1,070

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,818,199	3,818,199	4,414	3,822,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	267	267	—	267
計	3,818,466	3,818,466	4,414	3,822,881
セグメント利益	460,737	460,737	2,411	463,149

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	460,737
「その他」の区分の利益	2,411
セグメント間取引消去	△267
全社費用(注)	△422,175
四半期連結損益計算書の営業利益	40,706

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,532,146	2,532,146	5,563	2,537,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	223	223	—	223
計	2,532,370	2,532,370	5,563	2,537,933
セグメント利益	379,833	379,833	3,045	382,879

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	379,833
「その他」の区分の利益	3,045
セグメント間取引消去	△223
全社費用(注)	△383,331
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△675

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

食料品事業セグメントの主要製品のうち、納豆については、平成23年3月末をもって撤退いたしました。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。